

# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2026.1 January vol.73

## 十一月定例議会

### 地方の課題に対応した支援

#### 市町村で取り組む子育て支援の充実を

11月定例議会では、最低賃金の上昇や社会保険料負担の増加に対応する中小企業等を支援するための総額6億円の物価高騰対策や職員の給与改定に伴う予算などの一般会計補正予算案や給与改定に伴う条例改正などの条例案、令和6年度の決算審査などを行いました。すべての議案は、全会一致または賛成多数により可決しました。

また、一問一答形式で一般質問をいたしましたので、その内容を報告します。

#### 子ども誰でも通園制度

子育てが進む中、子どもを産み育てやすい社会づくりに向けて、国は、すべての子どもや子育て世帯を対象とする支援の拡充の一つとして、保育所等に通っていない6ヶ月から満3歳未満の子どもが、保護者の就労要件を問わず、保育所などで月10時間まで時間単位で利用できる「子ども誰でも通園制度」を創設されました。

#### 子育て中の保護者の子育て負担軽減と、子育てに関する相談支援ということ

子育て中の保護者の子育て負担軽減と、子育てに関する相談支援ということを実施されますが、すでに自治体では子育て支援センターの設置や、一時預かり保育事業、産後ケア事業などを実施して、保育士だけでなく保健師や助産師など様々な職種の人たちが子育ての負担や不安の軽減に取り組まれています。保育士の確保が難しくなっている中でさらに新たな事業に

#### 取り組む必要があるのでしょうか。

この制度は国の制度であり、各市町村は、この事業を受ける児童施設のために、今年度中に条例を制定するなど準備を進めることになっています。今後、どれだけ必要があるのか見定めいく必要があります。介護と仕事の両立支援

#### 防炎地域建設委員会県外調査

#### かかりつけ薬局

#### 被災地のまちづくり

## 新年を迎えて

新年あけましておめでとうございます。

昨年10月に初の女性首相が誕生し、高市早苗新内閣が発足しました。女性の参画を進める上では、大きな前進ではありますが、期待されるこれまでは違う視点での政治とはなっていない。各地で紛争が起こる世界の流れに乗ることなく平和な世界を作るためには、武装ではなく、対話です。その姿勢が見られないのは残念です。

今求められているのは、物価高に所得が追いつかない現状を変えていくことですし、多様な意見が活かされる政治を国民は期待しています。

物価高騰、大規模災害など私たちの生活を取り巻く課題は多岐にわたります。こうした中であって生活の安心・安全を確保し、誰もが笑顔で暮らせる島根にするために、今年も精一杯努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。



角 智子



両立支援制度の周知を図るために、子育てと同様に介護と両立しやすい職場づくりの奨励金の取組を今年度から始められ、制度の導入に力を尽くされています。現在のところ、奨励金の制度を利用されているのは2件です。介護の面から家族を支援する地域包括支援センターやケアマネージャーなどにも周知されるようです。さらに事業所への周知がなされ、介護と仕事の両立支援に取組まれ、働きやすい職場づくりが進むことを期待しています。

される薬剤の管理が適正になされなければ、薬による健康への影響も懸念されます。また、多重に処方されれば医療費にも影響を与えかねません。そのため、適正な薬の管理を行い、患者の安全性を高め、医療の質を向上させるためにかかりつけ薬局を持つことが推奨されています。薬剤師が薬の専門家として、処方箋のチェック、飲み合わせの確認、服薬指導、薬歴の管理を担うことで、処方や服薬のミス、副作用を防ぐことにつながりますが、かかりつけ薬局を持っていない人は26%と低く、関心のない人がまだまだ多いようです。

「激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化」をテーマに、11月5日から7日まで熊本県で調査を行いました。初日は、熊本県防災センターの取組を調査しました。平成28年の熊本地震、令和2年7月豪雨による球磨川流域での大洪水など大規模な地震や水害に見舞われた熊本県では、関係者各機関が一堂に参集し災害対応ができるセンターを整備し、災害に備える体制づくりをするともに、県民への防災意識の啓発を行っています。また、職員異動がある年度当初から訓練を行い、職員、市町村、関係機関の防災体制の強化に努めています。

さらには南海トラフ地震など大規模な災害に対応した九州各県との防災訓練を実施するなど常日ごろからあらゆる想定による訓練を繰り返し、災害に備える取組姿勢は島根県でも参考にすべきものでした。

2日目は、令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域の復旧状況と流域治水について、国交省八代河川国道事務所調査に伺いました。発災以前の想定を上回る線状降水帯による雨量により、甚大な被害を受けた流域では、今、復旧工事が進んでいます。特に住宅地の高上げには、被災者の皆さんが今まで住んでいた地域で生活再建できるよう、遊水地などの工事よりも優先して完了していますが、災害による人口流出は加速しているようです。

「激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化」をテーマに、11月5日から7日まで熊本県で調査を行いました。初日は、熊本県防災センターの取組を調査しました。平成28年の熊本地震、令和2年7月豪雨による球磨川流域での大洪水など大規模な地震や水害に見舞われた熊本県では、関係者各機関が一堂に参集し災害対応ができるセンターを整備し、災害に備える体制づくりをするとともに、県民への防災意識の啓発を行っています。また、職員異動がある年度当初から訓練を行い、職員、市町村、関係機関の防災体制の強化に努めています。



熊本県防災センターで説明を受ける

（裏面に続く）

# とまちゃん通信

発行者 角 智子 〒690-0063 島根県松江市寺町67-23  
 TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881  
 E-mail sumi@tomachan.net  
 U R L http://www.tomachan.net/



益城町の復興まちづくりセンター内

**震災の記憶を伝える**  
 調査最終日は、熊本地震震災ミュージアムKIOKU

次に向ったのは、熊本地震で甚大な被害を受けた益城町です。被害を受けるまで地震災害についての備えが十分でなかった町では、災害復旧とともにまちづくり協議会を立ち上げ、住民主体のまちづくりを進めています。また、災害に備え、自主防災組織づくりを進め、住民でできることは住民で地域を守る取組が進められていました。

ここは熊本市のベッドタウンということもあり、災害後減少していた人口も元に戻りつつあるようです。町の復興には、住民の力が何より必要です。



球磨川流域の復旧状況を説明する職員

を訪問し、震災遺構による災害状況や災害の記憶を風化させない取組について調査しました。

熊本地震の記憶と教訓を後世に語り継ぐためにつくられた施設は、旧東海大学阿蘇キャンパスの跡地に、被災した校舎などを残しつつ建てられています。地震による地面や校舎の亀裂が生々しく遺されており、28時間のうちに震度7の地震が2度発生した熊本地震のすさまじさを感じます。多くの住宅が倒壊し、住民や学生が犠牲となりました。また、近くの山の斜面が大規模に崩落し、道路や鉄道が遮断され、谷に架かる阿蘇大橋は崩落し、車で通行中の学生が亡くなるなど、多くの人たちが被った地震の被害は甚大なものでした。



地震で亀裂の入ったミュージアムの敷地

ミュージアムではボランティアの人たちがガイドとなって見学者を案内しています。こうした取組によって改めて震災の恐ろしさを知るとともに、地震に対してどう備えるべきか考える機会になります。

**中山間地域・離島調査特別委員会県外調査**

中山間地域・離島における諸課題の解決や中長期的な視点に立った地域の維持、活性化策の研究を目的として、地域の暮らしを支える経済基盤づくりに重要な地産地消による地域内経済循環の仕組みづくりなど地域における経済の在り方について、高知県、徳島県、香川県などの中山間地域で、10月14日～16日に調査を行いました。

**住民の出資による会社設立**

高知県梶原町四万川地区では、地域内唯一の給油所が閉鎖されることになり、ガソリンや灯油の安定供給のために、一株一万円ですべて住民や地区から出資を募り、資本金800万円ですべて給油と物販を主たる事業とする会社を設立しました。給油のほかに、地域の特産品やホームセンターの特約店として食品や生活物資、農業資材の販売をしています。また、介護予防事業や配色サービス、加工品づくり、遊休地活用事業や葬儀事業なども行い、集落活動センターとして、地域の暮らしを支えています。

**木材で地産地消**

高知県内には61の集落活動センターがあり、それらが広域で連携することでさらに活動の強化を見据えています。徳島県那賀町の(株)那賀ウッドは、那賀町と地元や県外の企業の出資で設立した木材加工の会社です。那賀ウッドでは、地域の間伐材や残材を集め地域振興券と交換することで、地域内経済循環を図っています。集めた木材は木粉にして食器などをつくったり、木工品を製作し

**住民と移住者との地産地消**

香川県東かがわ市の五名活性化協議会では、廃校になった小学校の跡地を活用して五名ふるさとの家をつくり、産直やカフェを開いたり、イベントを行い、地域外からの人々を呼び込み、地域の活性化を図っています。そうした取組から古民家を再生して移住してくる人たちも

**島根・鳥取県議会合同研修会**

島根・鳥取両県における課題について、現地事例などの調査や会派間の情報交換を通じ、施策提言や会派活動に資する目的で毎年行っている島根県議会会派「民主県民クラブ」と鳥取県議会会派「民主」との合同研修会を10月20～21日に島根県で行いました。

**地域の生活を支える**

最初に雲南市の波多コミュニティ協議会の取り組みを調査しました。人口減少が続く中山間地の集落では、地域協議会をつくりそれぞれの地域特性を生かした地域づくりに取り組まれています。波多地区では廃校となった小学校を活動拠点に交流センターをつくり、住民が地域づくりに取り組んでいます。

**地域で頑張る企業**

次に、(株)加地に伺い、車いすのクッションやマットレス、手術用パッドなどに使われるEXGEL(エックスゲル)について調査しました。EXGELはその他にも理美容用品やパソコン用アクセサリ、車のクッションなど様々な分野でその機能が認められ多くの製品で採用されています。地方の小さな企業が



波多コミュニティ協議会の取り組みを聞く



五名ふるさとの家の前で協議会の皆さんと

なって農林業に取り組む人など、地域の活性化に取り組んでいます。里山の活用に向け、伐採した木の木炭づくりや、イノシシの食肉加工した製品の販売、ジビエ料理の提供などに取り組んでいます。人口減少が進む中でいずれの地域でも、地域にある資源を活用して地域内経済循環をつくり、さらに地域外へと広げていくことで、地域の活性化に取り組まれています。

日常生活に必要なものはここで揃えることができます。また、販売員は協議会で雇用することで職場づくりにもなっています。

開発した素材を使った製品は海外にまで広がっています。今回初めてこのような企業が島根にあることを知りましたが、私たちが知らないところで頑張る企業はほかにもあると思います。地域で頑張る企業に若い人たちが魅力を感じてもらえるよう、情報発信をしていくことが大事だと思いました。

そのほかに、島根県で取り組む農業政策や原子力防災避難計画、国民スポーツ大会等の準備などについて県の担当者から説明を受けました。



(株)加地の皆さんと